

所属： 危機管理学部 危機管理学科
資格： 教授
氏名： 古谷 洋一

研究課題名	警察官権限法制の日韓台3法域における発展過程の比較研究
研究目的及び研究概要	<p>社会的・文化的に共通点が多く、法体系も類似する日本・韓国・台湾のうち、後二者の法域のみにおいて人権保障手続を含む警察官権限法制の整備が着実に進んでいる要因を解明するとともに、両法域における法実践を我が国にとっての一種の社会実験の場ととらえて、これら近似法の法実践における課題や問題点を踏まえつつ、今後の我が国の治安課題や治安行政の在り方に適合した警察官権限法制整備のための具体的な条件及びモデルを考察・提示し、自由で安全・安心な社会の実現に貢献する。</p> <p>令和6年9月までに韓国については一応の調査・分析を終えて学会誌に論文を提出済みであることから、令和7年度においては、台湾に焦点を向け、これまでに入手した資料に加えて警察職権行使法施行20周年を巡る台湾での議論に関する資料も収集してこれらの分析を行う。また、韓国との比較において明らかとなった日本警職法の謙抑的性質を規定した同法制定プロセスに関する資料の収集分析も行い、我が国での法制化の議論の特徴について考察する。</p>
研究実績の概要 研究の進捗状況・得られた成果・今後の課題・研究実績等	<p>前年度に作成した日韓の警察官権限法制の比較に関する論文（令和7年2月）に対する韓国側研究者の反応を探るため、韓国警察関係者の協力を得て翻訳作業を行い、同国警察大学の『경찰학 연구』(The Journal of Police Science) 25巻3号（同年9月発行）に韓国語版が掲載された。</p> <p>日本警職法の制定プロセスに係る国立国会図書館、国立公文書館等の資料を調査した結果、法案作成の参考となった明治8年太政官第29号達「行政警察規則」の法的性格に関する従来の学説の前提となる事実への疑義や有権解釈の非連続性を示す資料がいくつか発見された。これについては、次年度の研究課題「警察官職務執行法制定過程の再検証」の中で解明していく予定である。</p> <p>台湾法制に関する研究については、十分な時間を確保できず、若干の関係資料を収集・整理するにとどまった。</p>